

浦安市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

令和4年度

浦 安 市

目 次

本市の取組み	1
1. 財務書類4表とは	2
2. 対象となる会計の範囲	3
3. 作成基準日	3
4. 令和4年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	
① 貸借対照表とは	4
② 令和4年度貸借対照表	5
③ 全体会計ベースの経年比較	6
(2) 行政コスト計算書	
① 行政コスト計算書とは	7
② 令和4年度行政コスト計算書	8
③ 全体会計ベースの経年比較	9
(3) 純資産変動計算書	
① 純資産変動計算書とは	10
② 令和4年度純資産変動計算書	11
③ 全体会計ベースの経年比較	12
(4) 資金収支計算書	
① 資金収支計算書とは	13
② 令和4年度資金収支計算書	14
③ 全体会計ベースの経年比較	15
5. 財政状況の「見える化」	16
6. 財務指標による分析	19
7. 施設別行政コスト計算書	21

【注】

- ・本書における各表の計数は、いずれも表示単位の端数処理（四捨五入）の関係上、合計等が一致しない場合があります。なお、「0」は単位未満計数ありで、「－」は計数なしです。

本市の公会計財務書類（附属明細書・連結精算表等を含む）については、浦安市公式ホームページに掲載しています。詳細についてはこちらでご確認ください。（『市の決算』で検索）

（ホームページ URL）

<http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/zaisei/kessan/1024651/index.html>



本市の取組み

自治体における会計は、単式簿記・現金主義会計による単年度収支での会計処理が行われています。

単年度収支による会計処理や決算の公表は、予算執行を明確にし、現金の収入・支出を厳格に管理する利点がありますが、反面、「資産」や「負債」というストック情報、あるいは施設や設備の減価償却費というような現金支出を伴わないコスト情報を直接確認することができません。

一方、民間企業で普及している複式簿記・発生主義会計では、こうした視点を補って、「資産」・「負債」といったストック情報や、減価償却費も含めたフルコスト情報に基づいて、財務情報をより多面的に分析することが可能となります。

そこで、本市においては平成13年12月に、他市に先駆け企業会計的手法を導入した年次財政報告書を発行しました。その後、全国の多くの自治体で財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の作成方式が併存したことから、自治体間における比較分析が困難でした。また、自治体において固定資産台帳の整備が不十分といった課題があったため、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）において統一的な基準（以下「統一的な基準」という。）が示され、本市では、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

この統一的な基準には、主に次のような特徴があります。

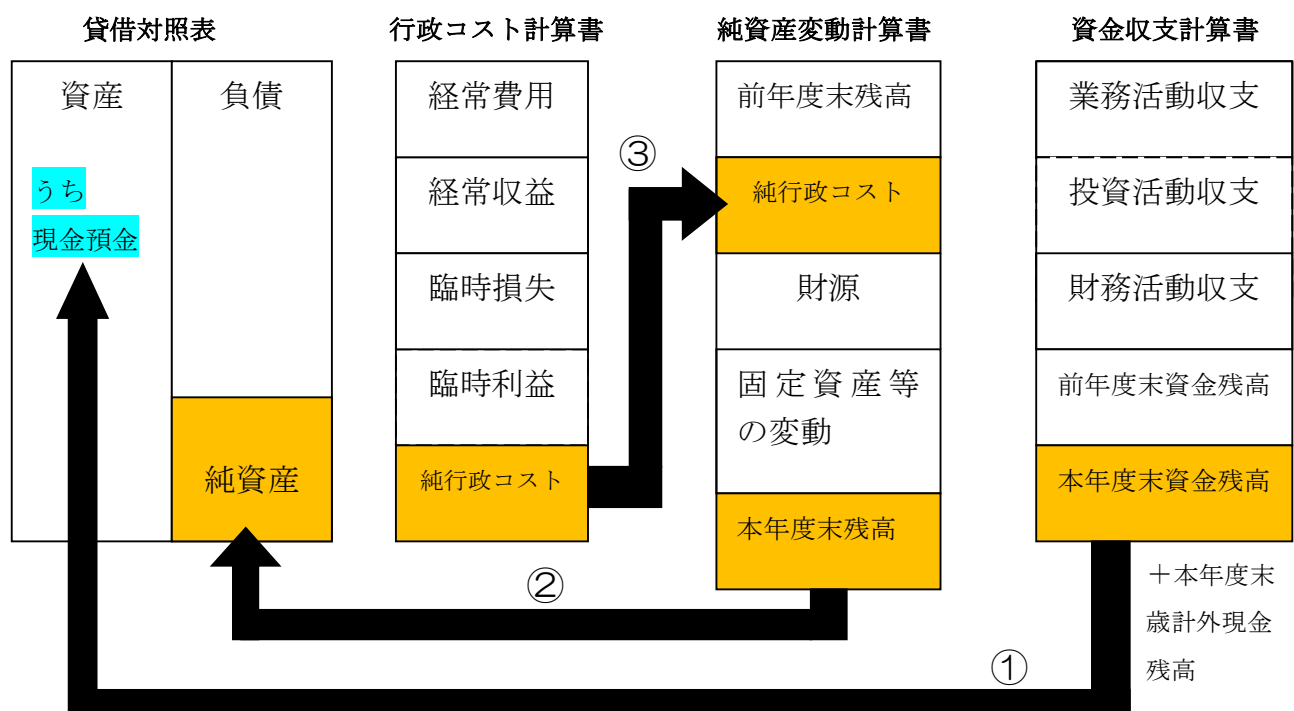
- ① 複式簿記・発生主義会計を採用していること。
- ② 固定資産台帳の整備が前提とされていること。
- ③ 基準を統一することにより、地方公共団体間で財政状況の比較を容易にすること。

1. 財務書類4表とは

地方公会計の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表からなります。概要は以下のとおりです。

名 称	内 容
貸借対照表	年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（地方債等）でまかなわれてきたのか（過去からの財源調達状況）を対照表で示したもの
行政コスト計算書	地方公共団体の1年間のコスト（費用）とそれに見合う収益を、性質別に集計し、「純行政コスト」を表示する書類で、多様なコストの分析表となっているもの
純資産変動計算書	貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのような要因により変動したかを表す書類
資金収支計算書	1年間に地方公共団体が行った現金や預金（資金）の出納を、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示するもの

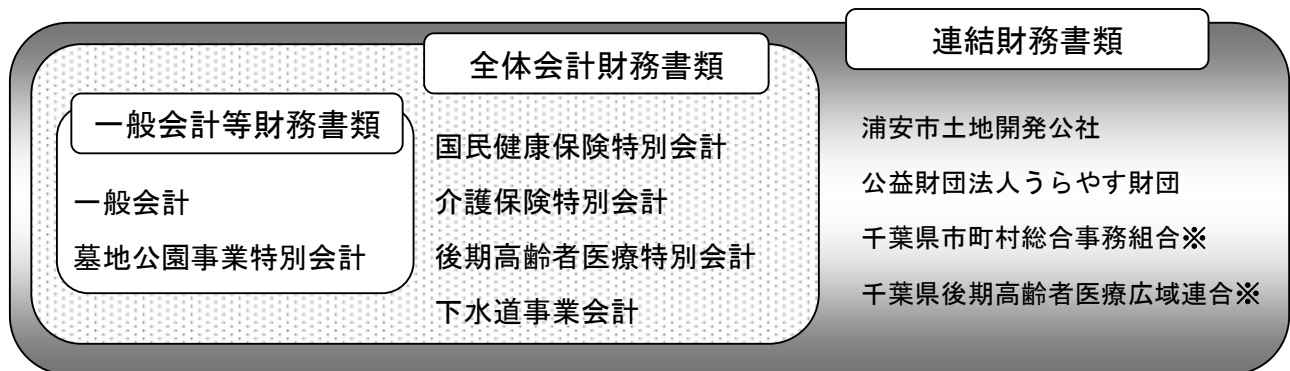
<財務書類4表の相互関係>



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、本市の場合、次の会計や関係団体を対象範囲とする、一般会計等財務書類、全体会計財務書類及び連結財務書類の3種類の包括的な財務書類から構成されており、各財務書類の関係は図で示すとおりとなります。



一般会計等財務書類

一般会計と墓地公園事業会計が含まれます。墓地公園事業会計は、使用料等の収入があるので独立した会計単位としていますが、分類としては一般会計の仲間となります。

全体会計財務書類

一般会計等にその他の特別会計も加えた、本市の全会計を対象とする財務書類です。全体会計財務書類では、市全体の総合的な財政の状況が明らかとなります。

連結財務書類

行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、市とこれらの関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものです。

※「千葉県市町村総合事務組合」及び「千葉県後期高齢者医療広域連合」は、本市の経費負担割合に応じた額のみを合算しています。

3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としています。

ただし、出納整理期間※を設けている一般会計と各特別会計においては、出納整理期間中の入出金は、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

※出納整理期間

3月末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行う期間(翌年度の4/1～5/31)

4. 令和4年度 財務書類4表
(1)貸借対照表(バランスシート)

①貸借対照表とは

貸借対照表は、その年度末の時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源(地方債等)でまかなわれてきたのか(過去からの財源調達状況)を表した書類です。
表の左側に資産の部、表の右側に財源の残高を表す負債の部及び純資産の部が設けられています。
資産の部は所有財産や権利で、将来世代に引き継ぐ資産、負債の部は将来世代が負うことになる借金などの負担、純資産の部は、資産から負債を控除した額であり、市の資産を形成した財源のうち地方債等の負債以外の部分をいいます。純資産には、過去の税収や国県からの補助金及び市の活動から生まれた余剰(または欠損)等の蓄積した残高が含まれています。

貸借対照表

科目	主な内容	科目	主な内容
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	長期間にわたる使用目的で保有される資産	固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
有形固定資産	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産	地方債等	地方債等のうち、償還期限が1年を超えるもの
事業用資産	庁舎、学校、公民館などの資産	長期未払金	未払金のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
土地	庁舎、学校、公民館などの土地	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な金額
建物	庁舎、学校、公民館など	損失補償等引当金	
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	リース資産の購入対価や下水道事業会計(公営企業)の連結により発生する会計上の負債など
工作物	堀・競技場など	流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	1年内償還予定地方債等	地方債等のうち翌年度償還を予定しているもの
建設仮勘定	建設中の事業用資産に係る支出額	未払金	固定資産の購入などで支払い義務が確定しているもの
インフラ資産	道路、公園、下水道などの資産	未払費用	支払利息など期日未到来の確定債務
土地	道路、公園、下水道などの土地	前受金	代金の納入は受けているが義務の履行を行っていないもの
建物	インフラに要する建物	前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	賞与等引当金	翌年度6月に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
工作物	道路、公園、下水道など		
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	預り金	市の歳入に属さないもの
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に係る支出額	その他	
物品	車両、物品、機械器具、美術品など	負債合計	
無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	【純資産の部】	
投資その他の資産	有価証券や長期延滞債権など	固定資産等形成分	純資産のうち固定資産の取得等に充当された残高
投資及び出資金	有価証券、出資金など	余剰分(不足分)	固定資産の取得等に充当されたものの以外の額
投資損失引当金			
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源		
長期貸付金	貸付金のうち、年度内に償還期限が到来しないもの		
基金	特定の目的のために積み立てた基金の額		
その他			
徴収不能引当金	長期延滞債権等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権		
現金預金	現金及び預金		
未収金	現年調定・現年収入未済の収益及び財源		
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの		
基金	翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金		
棚卸資産	売却を目的として保有している資産		
その他			
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
繰延資産			
資産合計			

②令和4年度貸借対照表

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	4,658	5,223	5,236
有形固定資産	3,949	4,446	4,446
事業用資産	2,418	2,478	2,478
土地	1,542	1,576	1,576
建物	1,815	1,902	1,902
建物減価償却累計額	△ 1,012	△ 1,074	△ 1,074
工作物	385	386	387
工作物減価償却累計額	△ 316	△ 317	△ 318
建設仮勘定	5	5	5
インフラ資産	1,509	1,945	1,945
土地	1,329	1,368	1,368
建物	108	109	109
建物減価償却累計額	△ 81	△ 81	△ 81
工作物	1,150	1,583	1,583
工作物減価償却累計額	△ 998	△ 1,036	△ 1,036
建設仮勘定	1	2	2
物品	21	23	24
無形固定資産	2	53	53
投資その他の資産	708	724	736
投資及び出資金	609	601	601
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	8	14	14
長期貸付金	1	1	1
基金	91	111	119
その他	-	-	4
徴収不能引当金	△ 0	△ 1	△ 1
流動資産	128	141	150
現金預金	35	41	49
未収金	3	11	11
短期貸付金	-	-	0
基金	90	90	90
棚卸資産	-	-	0
その他	-	-	0
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,786	5,364	5,386

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	348	725	730
地方債等	246	324	324
長期未払金	5	5	5
退職手当引当金	87	90	94
損失補償等引当金	-	-	-
その他	10	306	306
流動負債	67	79	82
1年内償還予定地方債等	42	52	52
未払金	3	5	6
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	1
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	8	9	9
預り金	11	11	11
その他	3	3	3
負債合計	416	804	812
【純資産の部】			
固定資産等形成分	4,748	5,313	5,326
余剰分(不足分)	△ 377	△ 753	△ 752
純資産合計	4,370	4,560	4,574
負債及び純資産合計	4,786	5,364	5,386

本市の全体会計ベースでは、資産合計は、5,364億円です。負債合計は804億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、4,560億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体貸借対照表

(単位: 億円)

科目	R3年度末 (A)	R4年度末 (B)	比較 (B-A)
【資産の部】			
固定資産	5,288	5,223	△ 65
有形固定資産	4,494	4,446	△ 48
事業用資産	2,503	2,478	△ 25
土地	1,575	1,576	0
建物	1,884	1,902	18
建物減価償却累計額	△ 1,029	△ 1,074	△ 45
工作物	383	386	3
工作物減価償却累計額	△ 312	△ 317	△ 5
建設仮勘定	2	5	3
インフラ資産	1,971	1,945	△ 26
土地	1,367	1,368	0
建物	109	109	-
建物減価償却累計額	△ 80	△ 81	△ 2
工作物	1,581	1,583	2
工作物減価償却累計額	△ 1,011	△ 1,036	△ 26
建設仮勘定	4	2	△ 2
物品	19	23	4
無形固定資産	54	53	△ 1
投資その他の資産	740	724	△ 16
投資及び出資金	623	601	△ 23
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	14	14	△ 0
長期貸付金	1	1	△ 0
基金	104	111	7
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 1	0
流動資産	131	141	10
現金預金	35	41	6
未収金	11	11	1
短期貸付金	-	-	-
基金	86	90	4
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	-	-	-
資産合計	5,420	5,364	△ 55

科目	R3年度末 (A)	R4年度末 (B)	比較 (B-A)
【負債の部】			
固定負債	766	725	△ 41
地方債等	351	324	△ 27
長期未払金	8	5	△ 3
退職手当引当金	89	90	1
損失補償等引当金	-	-	-
その他	319	306	△ 12
流動負債	75	79	4
1年内償還予定地方債等	49	52	3
未払金	4	5	1
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	8	9	0
預り金	11	11	0
その他	3	3	0
負債合計	842	804	△ 37
【純資産の部】			
固定資産等形成分	5,374	5,313	△ 62
余剰分(不足分)	△ 796	△ 753	44
純資産合計	4,578	4,560	△ 18
負債及び純資産合計	5,420	5,364	△ 55

主な増減要因

科目	増減要因
固定資産 (△65億円)	事業用資産(△25億円)
	・建物等の減価償却に伴う減(△45億円)
	インフラ資産(△26億円)
負債 (△37億円)	投資その他の資産(△16億円)
	・投資及び出資金の時価評価に伴う減(△23億円)
	固定負債(△41億円)
	・地方債等の減(△27億円)
	流動負債(+4億円)
	・1年内償還予定地方債等の増(+3億円)

(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要したコストと行政サービスの提供に伴う収益(使用料や手数料)を性質別(人件費や物件費等)に区分して表示したものです。

純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストで、税などにより賄われることになります。

行政コスト計算書

科目	主な内容
経常費用	行政サービスを提供するために要した費用
業務費用	毎会計年度、経常的に発生する業務執行に要する費用
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	翌年度に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	議員報酬・非常勤特別職報酬など
物件費等	
物件費	旅費や賃金、備品購入費、委託料など(資産計上されるものを除く)
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費
減価償却費	耐用年数に基づき計算された、当該年度における資産価値減少金額
その他	
その他の業務費用	
支払利息	地方債等の利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	保険料・市税還付金など
移転費用	毎年度、経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	分担金、補助金及び交付金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	補償補填及び賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など
経常収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料など
その他	保有資産から発生する収益。市預金利子など
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引きした純額の経常行政コスト
臨時損失	経常的でない特別な事由に基づく損失
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
その他	
臨時利益	経常的でない特別な事由に基づく利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純額の行政コスト

②令和4年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	668	898	1,040
業務費用	419	477	480
人件費	132	137	141
職員給与費	110	115	118
賞与等引当金繰入額	8	9	9
退職手当引当金繰入額	11	11	11
その他	2	2	2
物件費等	281	316	315
物件費	199	216	211
維持補修費	17	17	17
減価償却費	65	83	84
その他	—	—	4
その他の業務費用	7	25	24
支払利息	1	2	2
徴収不能引当金繰入額	0	1	1
その他	5	21	21
移転費用	249	421	559
補助金等	65	266	404
社会保障給付	147	147	147
他会計への繰出金	29	—	—
その他	8	8	8
経常収益	38	72	73
使用料及び手数料	19	44	42
その他	19	28	31
純経常行政コスト	630	826	966
臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	0	0
臨時利益	0	3	3
資産売却益	0	0	0
その他	—	2	2
純行政コスト	630	824	964

本市の全体会計ベースでは、経常費用898億円、経常収益は72億円であり、純経常行政コストは826億円となりました。ここに、臨時利益3億円が加わり、純行政コストは824億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	R3年度 (A)	R4年度 (B)	比較 (B-A)
経常費用	898	898	△ 0
業務費用	464	477	13
人件費	137	137	△ 0
職員給与費	114	115	1
賞与等引当金繰入額	8	9	0
退職手当引当金繰入額	12	11	△ 1
その他	2	2	0
物件費等	302	316	13
物件費	207	216	9
維持補修費	13	17	5
減価償却費	83	83	0
その他	-	-	-
その他の業務費用	25	25	△ 0
支払利息	3	2	△ 0
徴収不能引当金繰入額	2	1	△ 1
その他	20	21	1
移転費用	434	421	△ 13
補助金等	279	266	△ 13
社会保障給付	143	147	4
他会計への繰出金	-	-	-
その他	12	8	△ 4
経常収益	66	72	6
使用料及び手数料	40	44	4
その他	26	28	2
純経常行政コスト	832	826	△ 6
臨時損失	1	0	△ 1
災害復旧事業費	1	0	△ 1
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	0	皆増
臨時利益	1	3	2
資産売却益	0	0	0
その他	1	2	2
純行政コスト	832	824	△ 8

主な増減要因

科目		増減要因
移転費用 (△13億円)	補助金等 (△13億円)	・子育て世帯への臨時特別給付金事業終了に伴う △18億円(18億円→0円)
経常収益 (+6億円)	使用料及び手数料 (+4億円)	・下水道使用料 +2億円(22億円→24億円)
純経常行政コスト(△6億円)		
純行政コスト(△8億円)		

(3) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表(バランスシート)における純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書

科目	主な内容
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純行政コストと同額
財源	
税金等	税金、社会保険料等
国県等補助金	国、県からの補助金収入
本年度差額	財源と純行政コストとの差 (経常的な費用が税金等で賄われている程度を示す。)
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額
有形固定資産等の減少	有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額及び調査により判明した固定資産の評価額
その他	
本年度純資産変動額	本年度純資産の変動額
本年度末純資産残高	本年度末純資産残高(前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額)

②令和4年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位: 億円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,393	4,796	△ 403	4,578	5,374	△ 796	4,592	5,387	△ 795
純行政コスト(△)	△ 630		△ 630	△ 824		△ 824	△ 964		△ 964
財源	632		632	828		828	968		968
税収等	480		480	570		570	655		655
国県等補助金	152		152	258		258	313		313
本年度差額	2		2	4		4	4		4
固定資産等の変動(内部変動)		△ 24	24		△ 40	40			
有形固定資産等の増加		34	△ 34		36	△ 36			
有形固定資産等の減少		△ 69	69		△ 88	88			
貸付金・基金等の増加		20	△ 20		22	△ 22			
貸付金・基金等の減少		△ 10	10		△ 10	10			
資産評価差額	△ 23	△ 23		△ 23	△ 23		△ 23		
無償所管換等	△ 1	△ 1		1	1		1		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
本年度純資産変動額	△ 22	△ 49	26	△ 18	△ 62	44	△ 18	△ 62	43
本年度末純資産残高	4,370	4,748	△ 377	4,560	5,313	△ 753	4,574	5,326	△ 752

本市の全体会計ベースでは、純行政コスト(824億円)に対する財源として、税収等が570億円、国県等補助金が258億円あり、差額は4億円となりました。一方で、本年度には資産評価差額が△23億円、本年度純資産変動額は18億円減となり、本年度末純資産残高は4,560億円となりました。

また、本年度の固定資産等の変動は、有形固定資産等で36億円、貸付金・基金等で22億円の増加があった一方で、減価償却により、評価差額等を除いて40億円の減となりました。

連結財務書類に係る純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	R3年度(A)			R4年度(B)			比較(B-A)		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,404	5,224	△ 820	4,578	5,374	△ 796	174	151	24
純行政コスト(△)	△ 832		△ 832	△ 824		△ 824	8		8
財源	824		824	828		828	4		4
税収等	550		550	570		570	20		20
国県等補助金	275		275	258		258	△ 16		△ 16
本年度差額	△ 8		△ 8	4		4	12		12
固定資産等の変動(内部変動)		△ 32	32		△ 40	40		△ 8	8
有形固定資産等の増加		43	△ 43		36	△ 36		△ 7	7
有形固定資産等の減少		△ 90	90		△ 88	88		2	△ 2
貸付金・基金等の増加		21	△ 21		22	△ 22		1	△ 1
貸付金・基金等の減少		△ 6	6		△ 10	10		△ 4	4
資産評価差額	182	182		△ 23	△ 23		△ 205	△ 205	
無償所管換等	1	1		1	1		0	0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	174	151	24	△ 18	△ 62	44	△ 192	△ 212	20
本年度末純資産残高	4,578	5,374	△ 796	4,560	5,313	△ 753	△ 18	△ 62	44

主な増減要因

科目		増減要因
純行政コスト(△)(8億円)		・純行政コストの減(832億円→824億円)
財源(+4億円)	税収等(+20億円)	・税収等の増(550億円→570億円)
	国県等補助金(△16億円)	・子育て世帯への臨時特別給付金事業終了に伴う△18億円(18億円→0円)
資産評価差額		・投資有価証券の時価評価が前年度増加(+182億円)したが、今年度減少(△23億円)したことによるもの
本年度純資産変動額		・前年度との差は資産評価差額の減(△205億円)等による

(4) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

市の保有する資金(現金及び現金同等物)について、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度中の変動要因を表したものです。

資金収支計算書

科目	主な内容
【業務活動収支】	行政を運営する上での業務活動に係る収支
業務支出	行政を運営するうえで、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費などの業務執行に要する支出
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	
移転費用支出	補助金、社会保障給付などの非対価性のある支出
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	児童手当、生活保護費等の社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	
業務収入	市税や国・県補助金、使用料などの収入
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	
臨時支出	災害復旧事業費に係る支出等
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き
投資活動支出	学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	
投資活動収入	公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	
財務活動収入	地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	前年度末における資金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度における歳計外現金の増減の額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計

②令和4年度資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	601	812
業務費用支出	352	391
人件費支出	130	135
物件費等支出	216	233
支払利息支出	1	2
その他の支出	5	21
移転費用支出	249	421
補助金等支出	65	266
社会保障給付支出	147	147
他会計への繰出支出	29	-
その他の支出	8	8
業務収入	657	878
税収等収入	480	565
国県等補助金収入	139	242
使用料及び手数料収入	19	44
その他の収入	18	27
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	-	0
臨時収入	5	7
業務活動収支	61	73
【投資活動収支】		
投資活動支出	54	59
公共施設等整備費支出	34	38
基金積立金支出	14	16
投資及び出資金支出	1	-
貸付金支出	5	5
その他の支出	-	-
投資活動収入	18	18
国県等補助金収入	7	8
基金取崩収入	6	6
貸付金元金回収収入	5	5
資産売却収入	0	0
その他の収入	-	0
投資活動収支	△ 37	△ 41
【財務活動収支】		
財務活動支出	42	52
地方債償還支出	39	49
その他の支出	3	3
財務活動収入	18	25
地方債発行収入	18	25
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 24	△ 27
本年度資金収支額	1	6
前年度末資金残高	23	24
本年度末資金残高	24	29
前年度末歳計外現金残高	11	11
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11
本年度末現金預金残高	35	41

本市の全体会計ベースでは、業務活動収支が+73億円、投資活動収支が△41億円、財務活動収支が△27億円となり、合計では6億円の資金増となりました。この結果、歳計外現金残高の増減を含め本年度末現金預金残高は41億円となりました。

連結財務書類に係る資金収支計算書については、統一的な基準において省略可能とされており、記載していません。

③全体会計ベースの経年比較

全体資金収支計算書

(単位:億円)

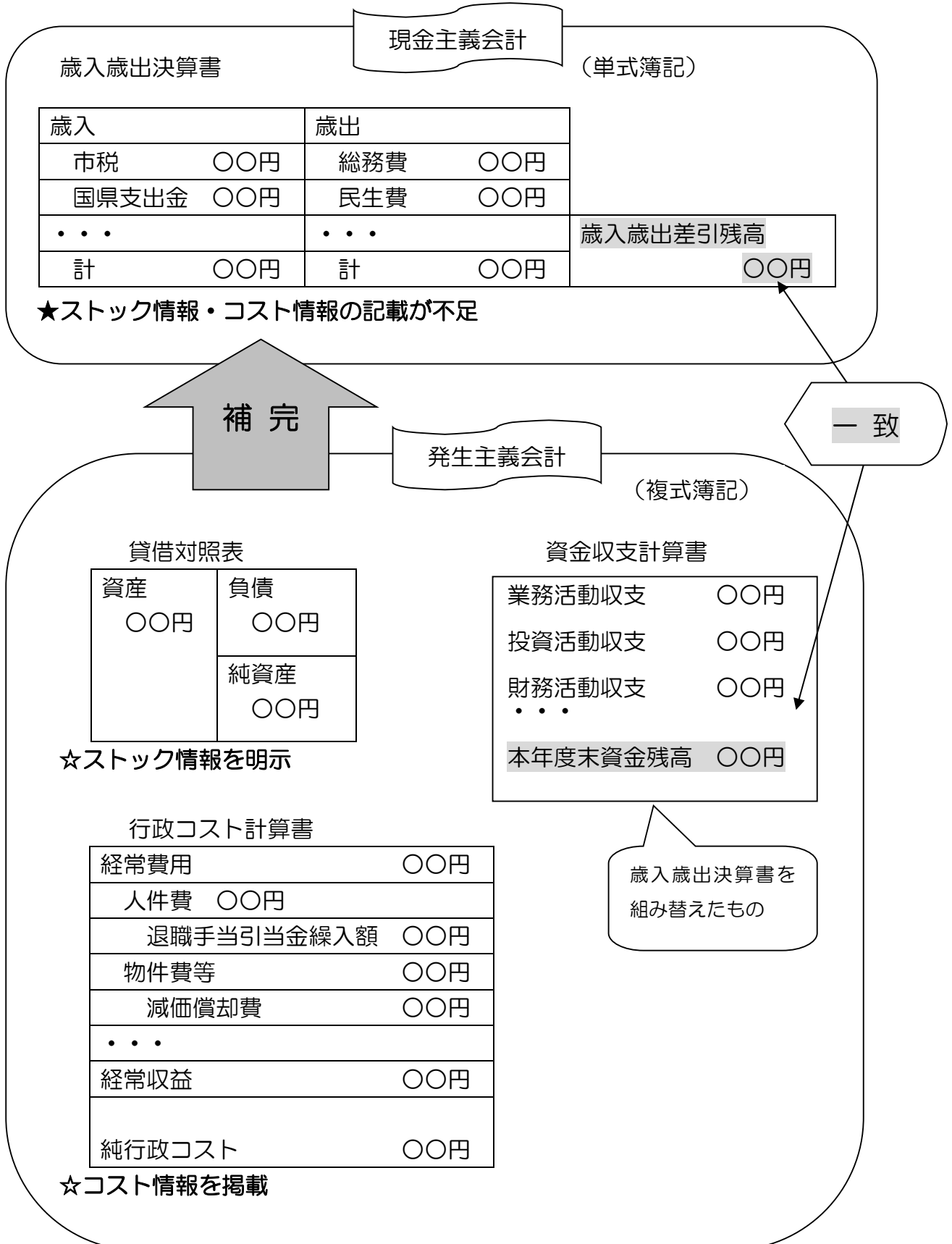
科目	R3年度(A)	R4年度(B)	比較(B-A)
【業務活動収支】			
業務支出	813	812	△ 1
業務費用支出	379	391	12
人件費支出	136	135	△ 1
物件費等支出	220	233	12
支払利息支出	3	2	△ 0
その他の支出	20	21	1
移転費用支出	434	421	△ 13
補助金等支出	279	266	△ 13
社会保障給付支出	143	147	4
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	12	8	△ 4
業務収入	897	878	△ 19
税収等収入	581	565	△ 16
国県等補助金収入	251	242	△ 9
使用料及び手数料収入	40	44	5
その他の収入	25	27	2
臨時支出	1	0	△ 1
災害復旧事業費支出	1	0	△ 1
その他の支出	-	0	皆増
臨時収入	10	7	△ 2
業務活動収支	93	73	△ 20
【投資活動収支】			
投資活動支出	63	59	△ 3
公共施設等整備費支出	45	38	△ 7
基金積立金支出	13	16	4
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	5	5	0
その他の支出	0	-	皆減
投資活動収入	17	18	2
国県等補助金収入	11	8	△ 3
基金取崩収入	1	6	4
貸付金元金回収収入	5	5	△ 0
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△ 46	△ 41	5
【財務活動収支】			
財務活動支出	86	52	△ 35
地方債償還支出	84	49	△ 35
その他の支出	3	3	-
財務活動収入	31	25	△ 6
地方債発行収入	31	25	△ 6
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 56	△ 27	29
本年度資金収支額	△ 9	6	14
前年度末資金残高	32	24	△ 9
本年度末資金残高	24	29	6
前年度末歳計外現金残高	11	11	△ 0
本年度歳計外現金増減額	△ 0	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	35	41	6

主な増減要因

科目	増減要因
業務活動収支△20億円 (93億円→73億円)	・税収等収入の減(前年度は徴収猶予特例の影響による増)や光熱水費による物件費等支出の増により黒字が減少
投資活動収支5億円 (△46億円→△41億円)	・公共施設等整備費支出の減(△7億円)により、赤字が縮小
財務活動収支29億円 (△56億円→△27億円)	・地方債発行収入の減(△6億円)の一方、地方債償還支出の減(△35億円)により赤字が縮小
本年度資金収支額14億円 (△9億円→6億円)	・差引資金収支がプラスとなり、資金残高は増加

5. 財政状況の「見える化」

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」され、市民の皆様等に対する説明責任の充実やマネジメントの強化に向けた活用が可能となります。



(1) スtock情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの資産・負債・純資産

「貸借対照表」を作成することにより、資産・負債の残高のほか、現在までの世代が負担した金額で返済の必要のないものである純資産を把握することができます。

全体会計（貸借対照表）

（単位：千円）

市民一人当たり	令和3年度末	令和4年度末
資産合計	3,213	3,164
（うち有形固定資産）	2,664	2,622
負債合計	499	474
（うち退職手当引当金）	53	53
純資産合計	2,714	2,690

(2) 現金支出を伴わないコスト情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの減価償却費・各種引当金繰入額

「行政コスト計算書」を作成することにより、固定資産の減耗分として生じるコストである減価償却費のほか、各種引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストが明示されます。

全体会計（行政コスト計算書）

（単位：千円）

市民一人当たり	令和3年度	令和4年度
減価償却費	49	49
退職手当引当金繰入額	7	7
賞与等引当金繰入額	5	5
徴収不能引当金繰入額	1	1

※ (1)(2)では、特別会計を含めた本市全体の財政状況が分かるように、「全体会計」で表しています。

※ 「市民一人当たり」の算出において使用した人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳に基づくものです。（R3年度：168,658人、R4年度：169,552人）

(3) 見えにくい債務が明らかに

出資などを行っている関連団体が解散した場合、最終的に市が債務を負担することとなりますが、現行の決算では実際に債務を履行するまでその影響は反映されません。そのため関連団体を含めた連結財務書類を作成することとされ、影響が適時に反映されることとなりました。

◎ 全体会計と連結会計との比較（令和４年度末）

（単位：百万円）

	本市（全体会計） A	本市（連結会計） B	B－A
資産合計	536,435	538,580	2,145
（うち現金）	4,053	4,879	826
（うち基金(固定資産)）	11,059	11,901	842
負債合計	80,417	81,204	787
（うち退職手当引当金）	8,987	9,446	459
（うち地方債等(固定負債)）	32,413	32,419	6
純資産合計	456,018	457,377	1,359

◎ 主な連結対象団体の内訳（令和４年度末）

（単位：百万円）

	B－Aのうち 千葉県総合事務組合 (退職手当事業)分	B－Aのうち 土地開発公社分	B－Aのうち うらやす財団分
資産合計	393	348	1,135
（うち現金）	—	18	814
（うち基金(固定)）	393	—	173
負債合計	393	—	579
（うち退職手当引当金）	393	—	64
（うち地方債等）	—	—	—
純資産合計	—	348	556

※ 連結対象団体のうち、次に掲げる団体等については、影響額が比較的少ないため、ここでは省略しています。

- ① 千葉県総合事務組合の退職手当事業以外事業の一般会計
- ② 千葉県自治研修センター特別会計
- ③ 千葉県後期高齢者医療広域連合

6. 財務指標による分析 <一般会計等>

財務書類から得られる計数を基に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている指標を算出しました。これらを通じ、経年比較や団体間比較を行うことで財政状態の把握が可能となります。なお、ここでの分析は、団体間比較が容易に行えるよう、一般会計等財務書類を対象としています。

① 市民一人当たり資産額	R3年度	R4年度	R3年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	286.6万円	282.3万円	161.6万円	市民一人当たりの資産額です。過去の資産形成度がどのくらい進んでいるのかがわかります。
分 析	類似団体平均を大きく上回っています。これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられます。また、前年を下回る結果となっています。これは減価償却に伴う建物及び工作物減価償却累計額の減が主な要因です。			

② 歳入額対資産比率	R3年度	R4年度	R3年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}}$	6.30年	6.64年	3.68年	公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかが分かります。高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。自治体の平均的な値は3.0～6.0年です。
分 析	類似団体平均を上回る結果となっています。これは過去の歳入を有効に使い公共資産の形成を図ってきたことを示します。また、前年度比では上回っています。これは、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業として国県等補助金収入が増加し、分母である歳入総額が膨張した特殊要因が影響しています。			

③ 有形固定資産減価償却率	R3年度	R4年度	R3年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 ※1}}$	68.3%	69.6%	61.2%	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
分 析	類似団体平均より高い水準にあります。これは本市においては、資産額が大きいことに加え、昭和55年前後に集中的に整備された資産の老朽化が進行しており、更新時期を迎えていることなどを示しています。一方、前年度より高い数値となっています。これは建物等の新規取得はあったものの減価償却がさらに進んだためです。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。			

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④ 純資産比率	R3年度	R4年度	R3年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	90.9%	91.3%	80.2%	純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを表し、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしてことを表します。
分 析	類似団体平均を大きく上回っています。これは、これまでの本市の財政運営により将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味します。一方、前年度比較では比率が上昇しています。これは地方債の償還の進行により、総資産の減少より、純資産の減少が相対的に小さかったためです。			

⑤ 将来世代負担比率	R3年度	R4年度	R3年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{地方債合計(特例地方債を除く)}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}}$	7.5%	7.0%	10.8%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいくほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
分 析	類似団体平均を大きく下回っています。これはこれまでの本市の財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味します。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用を行い、将来世帯の負担の減少に努めます。			

⑥ 市民一人当たり負債額	R3年度	R4年度	R3年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	26.1万円	24.5万円	32.0万円	市民一人当たりの負債額です。一人当たりの額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較を容易にします。
分 析	類似団体平均を大きく下回っています。これはこれまで本市では財源として地方債等の負債に頼る割合が低かったことを意味します。また、前年度からは減少しています。これは、地方債発行額を償還額が上回ったこと等によるものです。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。			

⑦ 市民一人当たり行政コスト	R3年度	R4年度	R3年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	37.7万円	37.2万円	35.2万円	市民一人当たりの行政コストの額です。行政活動の充実度や効率性を反映する指標です。人口や面積、行政サービス水準の類似している団体との比較が有効です。
分 析	類似団体平均を上回っています。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが影響しています。また、前年度からは減少しています。これは前年度の子育て世帯への臨時特別事業が終了したこともあり補助金支出が減少し、純行政コストが圧縮したことによるものです。今後も行政活動の充実度を高めつつ、行政コストを不断に見直し行政の効率性向上に努めます。			

⑧ 受益者負担割合	R3年度	R4年度	R3年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	5.3%	5.7%	4.5%	行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料等でどの程度負担をしているかが分かります。自治体の平均的な値は3%～8%です。
分 析	類似団体平均を上回っています。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示しています。また、前年度からは増加しています。これは利用者の回復によるものです。今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っていきます。			

7. 施設別行政コスト計算書

(1) 目的

本市では多くの公共施設を有していますが、これらの施設を維持管理していくためには、計画的に改修等を行っていくことが重要であり、それにかかる費用の縮減や平準化が課題となります。また、施設の使用料等については、住民間の負担の公平確保の見地から、関係事業の動向に応じて設定・見直しを行い、適正化を図っていく必要があります。

このようなことから、施設別に「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせするとともに、より効率的・効果的な事業の執行に役立てていきます。

(2) 対象施設について

「浦安市公共施設白書」及び「浦安市公共施設等総合管理計画」の施設類型をもとに、使用料を徴収している主な施設及び主要な施設について選定しました。

(3) 費用計上の考え方

①この施設別行政コスト計算書は、統一的な基準に準拠して作成していますが、実際の運営を考慮し、より分かりやすいものにするため、次の事項について、本市の考え方を取り入れています。

＊小・中学校の人件費について、千葉県職員である教諭等の給与等を含めています。（千葉県職員である教諭等の給与等は、本市からの支出はないため、本来であれば本市の行政コスト計算書には含めません。）

＊保育園及び特別養護老人ホームにおいて、使用料及び手数料に、利用者負担金等を含めています。（統一的な基準では、利用者負担金等は行政コスト計算書には算入せず、純資産変動計算書に算入することとなっています。）

＊市職員の人件費は施設の一日の運営・維持管理に必要な人員を算出し、平均的な一人当たり人件費をかけて計上しています。

＊「その他業務費用」に含まれる「支払利息」については、地方債の償還終了までに支払う利子の総額を、耐用年数で除した数値を使用しています。

②「本施設のコストに関する指標」のうち、「利用者一人当たりの純行政コスト」は基本的には各施設の利用者数(延数)を用いていますが、施設の利用状況により、実数等で算出しています。

また、「市民一人当たりの純行政コスト」の算出において使用した人口は、各年度1月1日の住民基本台帳に基づくものです。

令和4年度 施設別行政コスト計算書 対象施設一覧表

番号	施設	施設数	施設類型	番号	施設	施設数	施設類型
1	市役所庁舎		行政施設	29	自治会集会所	70	市民活動施設
2	小学校	17	学校教育施設	30	まちづくり活動プラザ		高齢者福祉施設
3	中学校	9		31	老人クラブ会館	38	
4	幼稚園・認定こども園	14		32	特別養護老人ホーム		
5	保育園	9	児童福祉施設	33	ケアハウス		障がい者福祉施設
6	放課後うらっこクラブ	35		34	障がい者福祉センター(きらりあ)		
7	こども発達センター			35	障がい者等一時ケアセンター		
8	文化会館		文化施設	36	身体障がい者福祉センター		障がい者福祉施設
9	市民プラザ(Wave101)			37	ソーシャルサポートセンター		
10	J:COM浦安音楽ホール(音楽ホール)			38	発達障がい者等地域活動支援センター(ミッテ Mitte)		
11	公民館	7	社会教育施設	39	斎場		環境整備施設
12	図書館	8		40	クリーンセンター		
13	青少年交流活動センター(うら・らめーる)			41	消防本部・消防署	4	消防施設
14	バルドラル浦安アリーナ(運動公園総合体育館)		スポーツ施設	42	自転車駐車場	27	交通施設
15	バルドラル浦安アリーナ(運動公園屋内水泳プール)			43	市営住宅	6	住宅施設
16	ブリオベッカ浦安競技場(運動公園陸上競技場)			44	コミュニティ住宅	2	
17	運動公園スポーツコート			45	総合公園デイキャンプ場		公園施設
18	運動公園アーチェリー場			46	排水機場	23	防災施設
19	運動公園野球場			47	国際センター		その他使用料 徴収施設
20	運動公園スケートボード場			48	急病診療所		
21	軟式野球場	2		49	休日救急歯科診療所		
22	テニスコート	8		50	境川公共棧橋		
23	高洲海浜公園パークゴルフ場			51	墓地公園		
24	今川球技場			52	三番瀬環境観察館		環境学習施設
25	ブリオベッカフィールド明海(明海球技場)						
26	総合公園球技場						
27	東野プール						
28	中央武道館						

(特記事項)

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、文化施設、社会教育施設、スポーツ施設等で施設利用を休止した期間があります。

※指標の算出に使用した各年度の人口は、次の通りです。

令和3年度: 168,658 人(令和4年1月1日現在)

令和4年度: 169,552 人(令和5年1月1日現在)

1 市役所庁舎		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度
分散化、老朽化していた旧庁舎機能を集約し、複雑化・多様化する市民サービスの向上を図るとともに、災害時にも行政機能を維持するための必要な機能を備え、積極的な環境負荷低減への配慮、訪れるすべての人の快適性とやさしさへの配慮を行った庁舎として、平成28年6月より供用を開始しました。		【経常費用】 A	757,723	770,272
		業務費用	757,723	770,272
		人件費	-	-
		物件費等	750,367	762,916
		物件費	438,427	475,505
		維持補修費	3,806	3,589
		減価償却費	308,134	283,822
		その他	-	-
		その他の業務費用	7,356	7,356
		移転費用	-	-
		補助金等	-	-
		その他	-	-
所在地		【経常収益】 B	6,516	6,788
浦安市猫実一丁目1番1号		使用料及び手数料	1,229	1,259
		その他	5,287	5,529
竣工年月 平成28年5月		純経常行政コスト(A-B=C)	751,207	763,484
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度	
市民一人当たりの純行政コスト		4,454円	4,503円	
利用者一人当たりの純行政コスト				
利用者数(延数)				
受益者負担割合(経常収益／経常費用)				
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	751,207	763,484

2 小学校(17校)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度
本市には、小学校が17校あります。入船地区は、学齢期の子供の数が大きく減少し、過小規模化が続くことが予測されたため、平成26(2014)年度をもって入船北小学校を閉校し、平成27(2015)年4月に入船南小学校と統合した入船小学校を開校しました。		【経常費用】 A	4,639,900	4,729,327
		業務費用	4,605,516	4,698,014
		人件費	2,734,342	2,657,898
		物件費等	1,790,339	1,959,881
		物件費	683,898	787,273
		維持補修費	73,416	146,466
		減価償却費	1,033,025	1,026,142
		その他	-	-
		その他の業務費用	80,835	80,235
		移転費用	34,384	31,313
		補助金等	962	325
		その他	33,422	30,988
所在地		【経常収益】 B	10,104	16,457
浦安市猫実四丁目9番1号(浦安小学校)、外 16校		使用料及び手数料	6,002	10,419
		その他	4,102	6,038
竣工年月 昭和41年10月～平成22年3月		純経常行政コスト(A-B=C)	4,629,796	4,712,870
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度	
市民一人当たりの純行政コスト		27,451円	27,796円	
児童一人当たりの純行政コスト		537,536円	560,789円	
児童数		8,613人	8,404人	
受益者負担割合(経常収益／経常費用)				
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	4,629,796	4,712,870

※人件費には、千葉県職員分を含む

3 中学校(9校)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度
本市には、中学校が9校あります。最も新しい中学校は高洲中学校で、入船中学校から分離し、平成26(2014)年4月1日に本市で9番目の中学校として開校しました。 所在地 浦安市海楽二丁目36番1号(浦安中学校)、外 8校 竣工年月 昭和52年5月～平成26年4月		【経常費用】 A	2,716,403	2,722,829
		業務費用	2,680,472	2,690,791
		人件費	1,420,049	1,398,741
		物件費等	1,186,743	1,218,369
		物件費	407,590	447,302
		維持補修費	54,376	49,039
		減価償却費	724,777	722,028
		その他	-	-
		その他の業務費用	73,680	73,681
		移転費用	35,931	32,038
		補助金等	1,656	570
		その他	34,275	31,468
		【経常収益】 B	4,449	7,503
		使用料及び手数料	4,426	7,466
		その他	23	37
		純経常行政コスト(A-B=C)	2,711,954	2,715,326
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	2,711,954	2,715,326
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度	
市民一人当たりの純行政コスト		16,080円	16,015円	
生徒一人当たりの純行政コスト		716,500円	725,829円	
生徒数		3,785人	3,741人	
受益者負担割合(経常収益／経常費用)				

※人件費には、千葉県職員分を含む

4 幼稚園・認定こども園(14園)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度
本市には公立幼稚園・認定こども園が14園あり、3～5歳の児童を対象に、教育、また、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。 所在地 浦安市北栄三丁目20番2号(北部認定こども園)、外 13園 竣工年月 昭和49年8月～平成6年3月		【経常費用】 A	1,211,698	1,190,179
		業務費用	1,211,054	1,189,549
		人件費	979,156	925,932
		物件費等	208,555	240,277
		物件費	88,372	94,223
		維持補修費	11,639	27,172
		減価償却費	108,544	118,882
		その他	-	-
		その他の業務費用	23,343	23,340
		移転費用	644	630
		補助金等	644	630
		その他	-	-
		【経常収益】 B	2,027	1,844
		使用料及び手数料	28	28
		その他	1,999	1,816
		純経常行政コスト(A-B=C)	1,209,671	1,188,335
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	1,209,671	1,188,335
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度	
市民一人当たりの純行政コスト		7,172円	7,009円	
園児一人当たりの純行政コスト		1,164,265円	1,344,270円	
園児数		1,039人	884人	
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		0.2%	0.2%	

5 保育園(9園)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度
本市には公立保育園が9園あり、0～5歳の児童を対象に、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。		【経常費用】 A	3,210,539	3,270,688
		業務費用	3,209,524	3,269,679
		人件費	2,449,824	2,445,201
		物件費等	745,559	810,164
		物件費	637,765	656,734
		維持補修費	12,925	8,667
		減価償却費	94,869	144,763
		その他	-	-
		その他の業務費用	14,141	14,314
		移転費用	1,015	1,009
所在地		補助金等	1,015	1,009
浦安市当代島一丁目25番27号(当代島保育園)、外 8園		その他	-	-
竣工年月		【経常収益】 B	557,724	578,942
昭和48年3月～平成22年3月		使用料及び手数料	508,546	526,142
		その他	49,178	52,800
本施設のコストに関する指標		純経常行政コスト(A-B=C)	2,652,815	2,691,746
令和3年度	令和4年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト	15,729円	15,876円	臨時利益 E	-
園児一人当たりの純行政コスト	2,053,262円	2,067,393円	純行政コスト(C+D-E=F)	2,652,815
園児数	1,292人	1,302人		2,691,746
受益者負担割合(経常収益／経常費用)	17.4%	17.7%		

※使用料及び手数料には、保育料を含む

6 放課後うらっこクラブ(35施設)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の生活の場を提供する「児童育成クラブ」と、学校施設を活用し、放課後の児童の「自主的な遊び場」を提供し、異年齢間交流を促進する「放課後子ども教室」を一体的に運営しています。		【経常費用】 A	1,217,363	1,286,995
		業務費用	1,217,363	1,286,995
		人件費	-	-
		物件費等	1,216,151	1,285,772
		物件費	1,163,112	1,230,085
		維持補修費	2,101	4,749
		減価償却費	50,938	50,938
		その他	-	-
		その他の業務費用	1,212	1,223
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市北栄三丁目20番3号 (北部小学校地区児童育成クラブ)、外 34施設		その他	-	-
竣工年月		【経常収益】 B	-	-
昭和63年8月～令和2年3月		使用料及び手数料	-	-
		その他	-	-
本施設のコストに関する指標		純経常行政コスト(A-B=C)	1,217,363	1,286,995
令和3年度	令和4年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト	7,218円	7,591円	臨時利益 E	-
入会児童一人当たりの純行政コスト	181,344円	179,297円	純行政コスト(C+D-E=F)	1,217,363
入会児童数	6,713人	7,178人		1,286,995
受益者負担割合(経常収益／経常費用)				

7 こども発達センター		行政コスト計算書			(単位:千円)	
			令和3年度	令和4年度		
心身の発達に遅れや心配があるお子さんとその家族を支援します。子どもの成長発達に関する相談や、保育士、療育相談員、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが療育を行います。 集団での発達支援を中心に行う「通園部門」と個別での相談・訓練などを中心に行う「外来部門」があります。		【経常費用】 A	413,788	431,619		
		業務費用	413,704	431,382		
		人件費	362,865	380,063		
		物件費等	47,772	48,261		
		物件費	40,387	40,914		
		維持補修費	150	132		
		減価償却費	7,235	7,215		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	3,067	3,058		
		移転費用	84	237		
所在地		補助金等	84	204		
		その他	-	33		
		【経常収益】 B	56,326	61,733		
竣工年月 昭和62年3月		使用料及び手数料	56,090	61,362		
		その他	236	371		
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度	純経常行政コスト(A-B=C)	357,462	369,886
市民一人当たりの純行政コスト		2,119円	2,182円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト		17,831円	14,206円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)		20,047人	26,038人	純行政コスト(C+D-E=F)	357,462	369,886
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		13.6%	14.3%			

8文化会館		行政コスト計算書		(単位:千円)		
				令和3年度	令和4年度	
文化会館は、市民の文化活動を中心とした活動の場として利用されています。また、主催事業としてコンサートや劇など幅広いジャンルの催し物を開催しています。		【経常費用】 A	365,653	367,717		
		業務費用	365,653	367,717		
		人件費	4,923	4,608		
		物件費等	345,463	357,985		
		物件費	231,174	244,439		
		維持補修費	12,610	19,757		
		減価償却費	101,679	93,789		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	15,267	5,124		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		【経常収益】 B	35,904	35,654		
浦安市猫実一丁目1番2号		使用料及び手数料	35,657	35,322		
		その他	247	332		
竣工年月		昭和56年5月	純経常行政コスト(A-B=C)	329,749	332,063	
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		1,955円	1,958円	臨時利益 E	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト		899円	1,329円	純行政コスト(C+D-E=F)	329,749	332,063
利用者数(延数)		366,663人	249,798人			
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		9.8%	9.7%			

※利用者には新型コロナワクチン接種会場利用者を含む

9 市民プラザ (Wave101)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度
新浦安駅前のショッピングセンター内に、浦安市民プラザ(Wave101)があります。市民が交流を図る場、ふれあいの場、発表の場、鑑賞の場として利用されています。		【経常費用】 A	206,576	216,353
		業務費用	206,576	216,353
		人件費	4,403	4,664
		物件費等	202,173	211,666
		物件費	157,906	162,867
		維持補修費	-	5,588
		減価償却費	44,267	43,211
		その他	-	-
		その他の業務費用	-	23
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市入船一丁目4番1号		その他	-	-
竣工年月 平成29年6月		【経常収益】 B	17,031	24,543
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	16,960	24,425
		その他	71	118
令和3年度	令和4年度	純経常行政コスト(A-B=C)	189,545	191,810
市民一人当たりの純行政コスト	1,124円 1,131円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	4,243円 2,406円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	44,674人 79,730人	純行政コスト(C+D-E=F)	189,545	191,810
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	8.2% 11.3%			

10 J:COM浦安音楽ホール (音楽ホール)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度
生音の響き、高い音響性能を追求したコンサートホール、様々な文化芸術活動に利用できるハーモニーホールその他、発表会から日常的な練習にも便利な大小5つのスタジオがあります。 平成29年4月にオープンしました。		【経常費用】 A	433,270	376,802
		業務費用	433,270	362,134
		人件費	4,487	4,678
		物件費等	427,410	357,040
		物件費	365,998	306,826
		維持補修費	-	-
		減価償却費	61,412	50,214
		その他	-	-
		その他の業務費用	1,373	416
		移転費用	-	14,668
所在地		補助金等	-	14,668
浦安市入船一丁目6番1号		その他	-	-
竣工年月 平成29年3月		【経常収益】 B	37,219	880
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	36,339	-
		その他	880	880
令和3年度	令和4年度	純経常行政コスト(A-B=C)	396,051	375,922
市民一人当たりの純行政コスト	2,348円 2,217円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	8,868円 4,557円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	44,663人 82,494人	純行政コスト(C+D-E=F)	396,051	375,922
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	8.6%			

※令和4年度より指定管理者による利用料金制度が導入されました。

11 公民館(7館)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和3年度	令和4年度	
学習・文化活動やレクリエーション・スポーツ活動などを行う市民のための社会教育施設で、各公民館では、様々な学級・講座を開催するとともに、社会教育活動や地域活動のための自主サークルなどへの施設の貸し出しも行っています。			【経常費用】 A	998,141	1,055,484	
			業務費用	998,083	1,055,440	
			人件費	332,349	347,148	
			物件費等	614,000	656,672	
			物件費	253,113	283,110	
			維持補修費	5,591	24,151	
			減価償却費	355,296	349,411	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	51,734	51,620	
			移転費用	58	44	
			補助金等	36	21	
			その他	22	23	
所在地			【経常収益】 B	21,556	28,579	
			使用料及び手数料	19,605	25,694	
浦安市富士見二丁目2番1号(堀江公民館)、外 6館			その他	1,951	2,885	
			純経常行政コスト(A-B=C)	976,585	1,026,905	
竣工年月 昭和57年3月～平成22年6月			臨時損失 D	-	-	
			臨時利益 E	-	-	
本施設のコストに関する指標 令和3年度 令和4年度			純行政コスト(C+D-E=F)	976,585	1,026,905	
			市民一人当たりの純行政コスト	5,790円	6,057円	
利用者一人当たりの純行政コスト			利用者数(延数)	292,031人	391,294人	
			受益者負担割合(経常収益／経常費用)	2.2%	2.7%	

12 図書館(8館)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和3年度	令和4年度	
中央図書館及び7つの分館において図書館サービスを行っているほか、市内3か所の駅前サービスコーナーにて図書の貸出・返却サービスを行っています。			【経常費用】 A	789,539	789,584	
			業務費用	789,313	789,441	
			人件費	502,890	488,030	
			物件費等	268,907	283,896	
			物件費	174,050	187,590	
			維持補修費	-	705	
			減価償却費	94,857	95,601	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	17,516	17,515	
			移転費用	226	143	
			補助金等	221	138	
			その他	5	5	
所在地			【経常収益】 B	1,737	2,036	
			使用料及び手数料	83	105	
浦安市猫実一丁目2番1号(中央図書館)、外 7分館			その他	1,654	1,931	
			純経常行政コスト(A-B=C)	787,802	787,548	
竣工年月 昭和57年10月～平成22年6月			臨時損失 D	-	-	
			臨時利益 E	-	-	
本施設のコストに関する指標 令和3年度 令和4年度			純行政コスト(C+D-E=F)	787,802	787,548	
			市民一人当たりの純行政コスト	4,671円	4,645円	
利用者一人当たりの純行政コスト			利用者数(延数)	132,737人	141,173人	
			受益者負担割合(経常収益／経常費用)			

13 青少年交流活動センター (うら・らめーる)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和3年度	令和4年度	
主に青少年の交流や団体生活を通じて青少年の健全な育成を図るための宿泊型研修施設で、学校や青少年団体のほか、一般の方(2人以上のグループ)も使用できます。また、一部の部屋は、宿泊をしない方も使用できます。		【経常費用】 A	73,888	80,368	
		業務費用	73,888	80,368	
		人件費	-	-	
		物件費等	73,888	80,368	
		物件費	60,284	67,178	
		維持補修費	678	264	
		減価償却費	12,926	12,926	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	-	-	
		移転費用	-	-	
		補助金等	-	-	
		その他	-	-	
所在地		【経常収益】 B	409	3,058	
浦安市日の出七丁目2番1号		使用料及び手数料	347	2,991	
		その他	62	67	
竣工年月	平成17年9月	純経常行政コスト(A-B=C)	73,479	77,310	
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度		
市民一人当たりの純行政コスト		436円	456円		
利用者一人当たりの純行政コスト		10,381円	4,148円		
利用者数(延数)		7,078人	18,637人		
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		0.6%	3.8%		
		臨時損失 D	-	-	
		臨時利益 E	-	-	
		純行政コスト(C+D-E=F)	73,479	77,310	

14 バルドラール浦安アリーナ (運動公園総合体育館)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和3年度	令和4年度	
生涯スポーツの普及・振興のため、様々なスポーツ活動ができる施設です。メインアリーナ、サブアリーナ、トレーニング室、第1武道場・第2武道場、弓道場、卓球室、卓球コーナー、多目的室・会議室などがあります。		【経常費用】 A	347,172	365,654	
		業務費用	347,172	365,654	
		人件費	1,454	1,578	
		物件費等	277,448	295,806	
		物件費	82,533	100,783	
		維持補修費	968	1,076	
		減価償却費	193,947	193,947	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	68,270	68,270	
		移転費用	-	-	
		補助金等	-	-	
		その他	-	-	
所在地		【経常収益】 B	27,239	38,888	
浦安市舞浜2番地27		使用料及び手数料	26,689	38,338	
		その他	550	550	
竣工年月	平成7年7月	純経常行政コスト(A-B=C)	319,933	326,766	
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,897円	1,927円		
利用者一人当たりの純行政コスト		2,216円	1,572円		
利用者数(延数)		144,369人	207,871人		
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		7.8%	10.6%		
		臨時損失 D	-	-	
		臨時利益 E	-	-	
		純行政コスト(C+D-E=F)	319,933	326,766	

15 バルドラール浦安アリーナ (運動公園屋内水泳プール)			行政コスト計算書 (単位:千円)	
			令和3年度	令和4年度
運動公園屋内水泳プールは、25mプール・多目的プール・健康プール・リハビリプール・屋外プール(夏季のみ)があります。			【経常費用】 A	223,404 238,590
			業務費用	223,404 238,590
			人件費	1,308 1,499
			物件費等	205,527 220,522
			物件費	82,533 99,995
			維持補修費	- 6,022
			減価償却費	122,994 114,505
			その他	- -
			その他の業務費用	16,569 16,569
			移転費用	- -
所在地			補助金等	- -
浦安市舞浜2番地27			その他	- -
竣工年月 平成11年6月			【経常収益】 B	25,972 47,017
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料	25,422 46,467
			令和3年度	令和4年度
市民一人当たりの純行政コスト	1,171円	1,130円	その他	550 550
利用者一人当たりの純行政コスト	2,886円	1,755円	純経常行政コスト(A-B=C)	197,432 191,573
利用者数(延数)	68,402人	109,177人	臨時損失 D	- -
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	11.6%	19.7%	臨時利益 E	- -
			純行政コスト(C+D-E=F)	197,432 191,573

16 ブリオベッカ浦安競技場 (運動公園陸上競技場)			行政コスト計算書 (単位:千円)	
			令和3年度	令和4年度
日本陸上競技連盟の第4種公認で、市内で初めて整備された本格的な競技場です。インフィールドでは、サッカーとラグビーができます。 競技場内には、1,000席の観客席があるスタンド棟と、正確な計測を行うための写真判定棟があります。			【経常費用】 A	200,666 213,941
			業務費用	200,666 213,941
			人件費	1,627 1,653
			物件費等	198,698 211,935
			物件費	82,533 91,045
			維持補修費	- -
			減価償却費	116,165 120,890
			その他	- -
			その他の業務費用	341 353
			移転費用	- -
所在地			補助金等	- -
浦安市舞浜2番地27			その他	- -
竣工年月 平成27年4月			【経常収益】 B	6,813 11,143
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料	5,613 9,943
			令和3年度	令和4年度
市民一人当たりの純行政コスト	1,149円	1,196円	その他	1,200 1,200
利用者一人当たりの純行政コスト	4,620円	3,020円	純経常行政コスト(A-B=C)	193,853 202,798
利用者数(延数)	41,963人	67,150人	臨時損失 D	- -
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	3.4%	5.2%	臨時利益 E	- -
			純行政コスト(C+D-E=F)	193,853 202,798

17 運動公園スポーツコート			行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和3年度	令和4年度	
フットサルで利用できる人工芝のコートが2面あります。夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。			【経常費用】 A	84,137	92,721	
			業務費用	84,137	92,721	
			人件費	1,604	1,676	
			物件費等	82,533	91,045	
			物件費	82,533	91,045	
			維持補修費	-	-	
			減価償却費	-	-	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	-	-	
			移転費用	-	-	
			補助金等	-	-	
			その他	-	-	
所在地			【経常収益】 B	3,014	7,644	
浦安市舞浜2番地27			使用料及び手数料	3,014	7,644	
			その他	-	-	
竣工年月 平成22年6月			純経常行政コスト(A-B=C)	81,123	85,077	
本施設のコストに関する指標			令和3年度	令和4年度		
市民一人当たりの純行政コスト			481円	502円		
利用者一人当たりの純行政コスト			3,143円	3,183円		
利用者数(延数)			25,812人	26,725人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			3.6%	8.2%		
			臨時損失 D	-	-	
			臨時利益 E	-	-	
			純行政コスト(C+D-E=F)	81,123	85,077	

18 運動公園アーチェリー場			行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和3年度	令和4年度	
オリンピック・パラリンピックの競技で採用されている70メートルの距離を射ることができるもので、横幅も15メートルと国内屈指の規模を誇ります。			【経常費用】 A	88,392	96,962	
			業務費用	88,392	96,962	
			人件費	1,608	1,666	
			物件費等	86,566	95,078	
			物件費	82,533	91,045	
			維持補修費	-	-	
			減価償却費	4,033	4,033	
			その他	-	-	
			その他の業務費用	218	218	
			移転費用	-	-	
			補助金等	-	-	
			その他	-	-	
所在地			【経常収益】 B	978	4,134	
浦安市舞浜2番地27			使用料及び手数料	978	4,134	
			その他	-	-	
竣工年月 平成28年7月			純経常行政コスト(A-B=C)	87,414	92,828	
本施設のコストに関する指標			令和3年度	令和4年度		
市民一人当たりの純行政コスト			518円	547円		
利用者一人当たりの純行政コスト			26,290円	22,112円		
利用者数(延数)			3,325人	4,198人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			1.1%	4.3%		
			臨時損失 D	-	-	
			臨時利益 E	-	-	
			純行政コスト(C+D-E=F)	87,414	92,828	

19 運動公園野球場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度		
硬式野球もプレーすることができる人工芝の施設です。 夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A	166,813	182,708		
		業務費用	166,813	182,708		
		人件費	1,402	1,369		
		物件費等	164,568	180,496		
		物件費	82,533	91,045		
		維持補修費	99	8,525		
		減価償却費	81,936	80,926		
		その他	－	－		
		その他の業務費用	843	843		
		移転費用	－	－		
所 在 地		補助金等	－	－		
		その他	－	－		
		【経常収益】 B	5,135	11,931		
竣工年月 平成29年3月		使用料及び手数料	5,135	11,931		
		その他	－	－		
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度			
市民一人当たりの純行政コスト		959円	1,007円	純経常行政コスト(A-B=C)	161,678	170,777
利用者一人当たりの純行政コスト		8,471円	7,932円	臨時損失 D	－	－
利用者数(延数)		19,085人	21,529人	臨時利益 E	－	－
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		3.1%	6.5%	純行政コスト(C+D-E=F)	161,678	170,777

20 運動公園スケートボード場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度		
スケートボード場は、スケートボード・BMX・インラインスケートをすることができます。		【経常費用】 A	85,962	94,537		
		業務費用	85,962	94,537		
		人件費	1,613	1,676		
		物件費等	84,349	92,861		
		物件費	82,533	91,045		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	1,816	1,816		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		【経常収益】 B	1,953	5,958		
竣工年月 平成11年度		使用料及び手数料	1,953	5,958		
		その他	-	-		
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度			
市民一人当たりの純行政コスト		498円	522円	純経常行政コスト(A-B=C)	84,009	88,579
利用者一人当たりの純行政コスト		8,252円	6,089円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)		10,180人	14,547人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		2.3%	6.3%	純行政コスト(C+D-E=F)	84,009	88,579

21 軟式野球場(2場)			行政コスト計算書 (単位:千円)	
			令和3年度	令和4年度
軟式野球場は、運動公園に2面、KG軟式野球場(中央公園)に1面あります。中央公園軟式野球場では、夜間照明のある施設となっており、夜間でもプレーすることができます。			【経常費用】 A	105,186 126,013
			業務費用	105,186 126,013
			人件費	1,289 1,420
			物件費等	103,897 124,593
			物件費	90,896 101,369
			維持補修費	11,175 21,398
			減価償却費	1,826 1,826
			その他	- -
			その他の業務費用	- -
			移転費用	- -
所在地			補助金等	- -
			その他	- -
浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 浦安市舞浜2番地27(運動公園)			【経常収益】 B	3,661 6,902
			使用料及び手数料	3,331 6,572
竣工年月 昭和47年4月、昭和56年10月			その他	330 330
			純経常行政コスト(A-B=C)	101,525 119,111
本施設のコストに関する指標			令和3年度	令和4年度
市民一人当たりの純行政コスト			602円	703円
利用者一人当たりの純行政コスト			3,598円	4,139円
利用者数(延数)			28,216人	28,777人
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			3.5%	5.5%
			臨時損失 D	- -
			臨時利益 E	- -
			純行政コスト(C+D-E=F)	101,525 119,111

22 テニスコート(8コート)			行政コスト計算書 (単位:千円)	
			令和3年度	令和4年度
市内のテニスコートは主に人工芝で整備しています。 なお、高洲南テニスコートのみ車いすでも使用可能な、ハードコート仕様となっています。			【経常費用】 A	132,957 137,500
			業務費用	132,957 137,500
			人件費	792 1,666
			物件費等	132,151 135,771
			物件費	104,771 115,472
			維持補修費	14,845 1,975
			減価償却費	12,535 18,324
			その他	- -
			その他の業務費用	14 63
			移転費用	- -
所在地			補助金等	- -
			その他	- -
浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 外 7コート			【経常収益】 B	21,870 34,354
			使用料及び手数料	21,870 34,354
竣工年月 昭和48年9月～平成29年4月			その他	- -
			純経常行政コスト(A-B=C)	111,087 103,146
本施設のコストに関する指標			令和3年度	令和4年度
市民一人当たりの純行政コスト			659円	608円
利用者一人当たりの純行政コスト			1,101円	709円
利用者数(延数)			100,890人	145,574人
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			16.4%	25.0%
			臨時損失 D	- -
			臨時利益 E	- -
			純行政コスト(C+D-E=F)	111,087 103,146

23 高洲海浜公園パークゴルフ場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和3年度	令和4年度	
様々な年代の方がプレーすることのできるパークゴルフ場は、18ホールあり、起伏に富んだ自然の中でプレーすることができます。 令和元年8月1日より9ホール増設し、27ホールとなりました。		【経常費用】 A	32,339	32,745	
		業務費用	32,321	32,727	
		人件費	1,271	1,434	
		物件費等	31,041	31,284	
		物件費	26,180	26,789	
		維持補修費	88	44	
		減価償却費	4,773	4,451	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	9	9	
		移転費用	18	18	
		補助金等	18	18	
		その他	-	-	
所在地		【経常収益】 B	10,564	11,741	
浦安市高洲九丁目18番		使用料及び手数料	10,564	11,741	
		その他	-	-	
竣工年月	平成25年3月	純経常行政コスト(A-B=C)	21,775	21,004	
本施設のコストに関する指標		臨時損失 D	-	-	
市民一人当たりの純行政コスト	令和3年度 令和4年度	臨時利益 E	-	-	
	129円 124円	純行政コスト(C+D-E=F)	21,775	21,004	
利用者一人当たりの純行政コスト	853円 778円				
利用者数(延数)	25,536人 26,997人				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	32.7% 35.9%				

24 今川球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和3年度	令和4年度	
ソフトボールをプレーすることができる天然芝のグラウンドを2面整備しています。		【経常費用】 A	9,717	11,841	
		業務費用	9,717	11,841	
		人件費	1,308	1,541	
		物件費等	8,409	10,300	
		物件費	7,464	6,844	
		維持補修費	513	3,024	
		減価償却費	432	432	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	-	-	
		移転費用	-	-	
		補助金等	-	-	
		その他	-	-	
所在地		【経常収益】 B	1,018	817	
浦安市今川三丁目12番		使用料及び手数料	1,018	817	
		その他	-	-	
竣工年月	昭和59年	純経常行政コスト(A-B=C)	8,699	11,024	
本施設のコストに関する指標		臨時損失 D	-	-	
市民一人当たりの純行政コスト	令和3年度 令和4年度	臨時利益 E	-	-	
	52円 65円	純行政コスト(C+D-E=F)	8,699	11,024	
利用者一人当たりの純行政コスト	2,040円 2,480円				
利用者数(延数)	4,265人 4,445人				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	10.5% 6.9%				

25 ブリオベッカフィールド明海 (明海球技場)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和3年度	令和4年度
明海球技場は、少年サッカー場1面、フットサル場1面からなる人工芝の球技場です。		【経常費用】 A		23,100	23,735
		業務費用		23,100	23,735
		人件費		1,599	1,666
		物件費等		18,559	19,127
		物件費		7,391	8,437
		維持補修費		1,316	1,184
		減価償却費		9,852	9,506
		その他		-	-
		その他の業務費用		2,942	2,942
		移転費用		-	-
所在地		補助金等		-	-
浦安市明海二丁目1番		その他		-	-
竣工年月		平成20年4月		【経常収益】 B	4,225
				使用料及び手数料	3,975
				その他	250
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度	純経常行政コスト(A-B=C)	18,875
市民一人当たりの純行政コスト		112円	116円	臨時損失 D	-
利用者一人当たりの純行政コスト		465円	413円	臨時利益 E	-
利用者数(延数)		40,561人	47,641人	純行政コスト(C+D-E=F)	18,875
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		18.3%	17.1%		19,677

26 総合公園球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和3年度	令和4年度
総合公園球技場は、サッカー兼ラグビー場1面となっており、また、少年サッカー場として2面使用できる球技場です。		【経常費用】 A		18,382	18,640
		業務費用		18,382	18,640
		人件費		1,632	1,666
		物件費等		16,750	16,974
		物件費		5,555	6,014
		維持補修費		320	85
		減価償却費		10,875	10,875
		その他		-	-
		その他の業務費用		-	-
		移転費用		-	-
所在地		補助金等		-	-
浦安市明海七丁目2番		その他		-	-
竣工年月		平成25年4月		【経常収益】 B	2,940
				使用料及び手数料	2,940
				その他	-
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度	純経常行政コスト(A-B=C)	15,442
市民一人当たりの純行政コスト		92円	66円	臨時損失 D	-
利用者一人当たりの純行政コスト		389円	316円	臨時利益 E	-
利用者数(延数)		39,669人	35,392人	純行政コスト(C+D-E=F)	15,442
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		16.0%	39.9%		11,194

27 東野プール		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度		
東野プールは、7月第1土曜日～9月第1日曜日の夏季に利用できる屋外プールです。		【経常費用】 A	44,504	51,653		
		業務費用	44,504	51,653		
		人件費	220	303		
		物件費等	44,284	51,350		
		物件費	39,244	46,903		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	5,040	4,447		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		【経常収益】 B	3,963	9,545		
浦安市東野二丁目18番1号		使用料及び手数料	3,963	9,545		
		その他	-	-		
竣工年月	昭和53年6月					
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度			
市民一人当たりの純行政コスト		240円	248円	純経常行政コスト(A-B=C)	40,541	42,108
利用者一人当たりの純行政コスト		2,374円	1,073円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)		17,080人	39,243人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		8.9%	18.5%	純行政コスト(C+D-E=F)	40,541	42,108

28 中央武道館		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度		
トレーニング室、武道や健康体操教室、継続的なスポーツコースを行う第一武道場・第二武道場があります。武道場は、スポーツサークルの活動の場としても利用されています。		【経常費用】 A	120,432	121,998		
		業務費用	120,432	121,998		
		人件費	1,449	1,569		
		物件費等	110,198	111,644		
		物件費	92,417	94,000		
		維持補修費	-	-		
		減価償却費	17,781	17,644		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	8,785	8,785		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		【経常収益】 B	7,028	9,083		
竣工年月 平成2年12月		使用料及び手数料	7,028	9,083		
		その他	-	-		
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度			
市民一人当たりの純行政コスト		672円	666円	純経常行政コスト(A-B=C)	113,404	112,915
利用者一人当たりの純行政コスト		1,521円	1,114円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)		74,571人	101,388人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		5.8%	7.4%	純行政コスト(C+D-E=F)	113,404	112,915

29 自治会集会所 令和3年度:68施設 令和4年度:70施設		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度
主に地域の自治会活動などの拠点施設として、自治会集会所が70施設あります。一部の地区を除き、市域全域に整備されています。近年では、老人クラブと合築したり、市民活動団体との協働による事業の実施など、形態や用途が幅広くなっています。		【経常費用】 A	90,356	100,270
		業務費用	90,073	99,934
		人件費	-	-
		物件費等	90,000	99,845
		物件費	14,387	23,244
		維持補修費	4,320	3,087
		減価償却費	71,293	73,514
		その他	-	-
		その他の業務費用	73	89
		移転費用	283	336
所在地 浦安市富岡四丁目2番1号 (第2富岡自治会集会所)、外 69施設		補助金等	283	336
		その他	-	-
竣工年月 昭和54年3月～令和5年3月		【経常収益】 B	910	872
		使用料及び手数料	5	58
本施設のコストに関する指標		その他	905	814
		令和3年度	令和4年度	
市民一人当たりの純行政コスト			530円	586円
利用者一人当たりの純行政コスト			2,705円	2,134円
利用者数(延数)			33,070人	46,577人
受益者負担割合(経常収益／経常費用)				
		純経常行政コスト(A-B=C)	89,446	99,398
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	89,446	99,398

30 まちづくり活動プラザ		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度
旧入船北小学校の施設を活用し、様々な活動をする市民が、世代を超えて交流や活動ができる施設です。		【経常費用】 A	165,718	171,540
		業務費用	165,718	171,540
		人件費	22,907	22,614
		物件費等	142,727	148,842
		物件費	59,432	63,803
		維持補修費	296	2,823
		減価償却費	82,999	82,216
		その他	-	-
		その他の業務費用	84	84
		移転費用	-	-
所在地 浦安市入船五丁目45番1号		補助金等	-	-
		その他	-	-
竣工年月 平成30年4月		【経常収益】 B	5,392	5,912
		使用料及び手数料	3,633	4,057
本施設のコストに関する指標		その他	1,759	1,855
		令和3年度	令和4年度	
市民一人当たりの純行政コスト			951円	977円
利用者一人当たりの純行政コスト			4,823円	2,997円
利用者数(延数)			33,241人	55,259人
受益者負担割合(経常収益／経常費用)			3.3%	3.4%
		純経常行政コスト(A-B=C)	160,326	165,628
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	160,326	165,628

31 老人クラブ会館 令和3年度:36施設 令和4年度:38施設		行政コスト計算書 (単位:千円)	
		令和3年度	令和4年度
高齢者福祉施設のひとつに、老人クラブ会館があります。老人クラブでは、会員が互いに親睦を深め、健康を増進し、教養を高め合うとともに、奉仕活動などを通じ地域社会との交流を図っています。一部の地区を除き、市域全域に38施設(自治会集会所との合築タイプである8施設を含む)整備されています。		【経常費用】 A	46,560 52,967
		業務費用	46,560 52,967
		人件費	844 1,676
		物件費等	44,594 50,169
		物件費	17,114 19,183
		維持補修費	748 2,543
		減価償却費	26,732 28,443
		その他	- -
		その他の業務費用	1,122 1,122
		移転費用	- -
所在地		補助金等	- -
		その他	- -
浦安市海楽二丁目36番3号 (海楽菜の花クラブ会館)、外 37施設		【経常収益】 B	332 285
		使用料及び手数料	- -
竣工年月 昭和56年11月～令和5年3月		その他	332 285
		純経常行政コスト(A-B=C)	46,228 52,682
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度
市民一人当たりの純行政コスト		274円	311円
会員一人当たりの純行政コスト		14,406円	17,188円
会員数		3,209人	3,065人
受益者負担割合(経常収益／経常費用)			
		臨時損失 D	- -
		臨時利益 E	- -
		純行政コスト(C+D-E=F)	46,228 52,682

32 特別養護老人ホーム		行政コスト計算書 (単位:千円)	
		令和3年度	令和4年度
原則、要介護3以上の方で在宅生活が困難な方が入所する施設です。介護サービス計画(ケアプラン)に基づき、食事・入浴・排泄などの日常生活に必要な介護、機能訓練、健康管理等のサービスを提供します。		【経常費用】 A	1,130,171 1,059,350
		業務費用	1,130,171 1,059,350
		人件費	6,846 6,796
		物件費等	1,096,801 1,026,400
		物件費	775,749 800,396
		維持補修費	97,766 1,946
		減価償却費	223,286 224,058
		その他	- -
		その他の業務費用	26,524 26,154
		移転費用	- -
所在地		補助金等	- -
		その他	- -
浦安市高洲九丁目3番1号		【経常収益】 B	599,538 635,175
		使用料及び手数料	599,538 635,175
竣工年月 平成11年5月		その他	- -
		純経常行政コスト(A-B=C)	530,633 424,175
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度
市民一人当たりの純行政コスト		3,146円	2,502円
利用者一人当たりの純行政コスト		14,710円	11,741円
利用者数(延数)		36,072人	36,129人
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		53.0%	60.0%
		臨時損失 D	- -
		臨時利益 E	- -
		純行政コスト(C+D-E=F)	530,633 424,175

※使用料及び手数料には、利用者負担金等を含む

33 ケアハウス		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度
自炊ができない程度の身体能力の低下があるか、又は高齢などのため独立して生活するには不安があり、家族による援助を受けることが困難な方で、60歳以上(夫婦で入居する場合は当該当事者が55歳以上)の方を入居の対象とする施設です。		【経常費用】 A	95,978	96,231
		業務費用	95,978	96,231
		人件費	1,711	1,699
		物件費等	94,267	94,532
		物件費	92,107	94,093
		維持補修費	1,944	223
		減価償却費	216	216
		その他	-	-
		その他の業務費用	-	-
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市高洲九丁目3番1号		その他	-	-
竣工年月 平成11年5月		【経常収益】 B	50,246	41,327
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	49,032	40,427
		その他	1,214	900
令和3年度	令和4年度	純経常行政コスト(A-B=C)	45,732	54,904
市民一人当たりの純行政コスト	271円 324円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	3,106円 4,556円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	14,726人 12,050人	純行政コスト(C+D-E=F)	45,732	54,904
受益者負担割合(経常収益／経常費用)	52.4% 42.9%			

34 障がい者福祉センター (きらりあ)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度
在宅障がい者の自立生活を支えるための施設で、障害者総合支援法の生活介護事業と就労継続支援B型事業を行っています。		【経常費用】 A	437,189	441,761
		業務費用	437,189	441,761
		人件費	1,135	1,131
		物件費等	434,518	439,047
		物件費	415,883	424,648
		維持補修費	5,321	968
		減価償却費	13,314	13,431
		その他	-	-
		その他の業務費用	1,536	1,583
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市東野一丁目8番2号		その他	-	-
竣工年月 平成15年8月		【経常収益】 B	169,403	194,967
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	160,878	186,566
		その他	8,525	8,401
令和3年度	令和4年度	純経常行政コスト(A-B=C)	267,786	246,794
市民一人当たりの純行政コスト	1,588円 1,456円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	12,361円 7,634円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	21,663人 32,330人	純行政コスト(C+D-E=F)	267,786	246,794
受益者負担割合(経常収益／経常費用)	38.7% 44.1%			

35 障がい者等一時ケアセンター			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和3年度	令和4年度
障がいのある方に対して、障害者総合支援法に基づく短期入所事業、日中一時支援事業及び市独自事業の緊急時預かり事業を行っています。			【経常費用】	A	83,551	84,069
			業務費用		83,551	84,069
			人件費		1,711	1,234
			物件費等		81,840	82,835
			物件費		79,659	80,466
			維持補修費		698	883
			減価償却費		1,483	1,486
			その他		-	-
			その他の業務費用		-	-
			移転費用		-	-
			補助金等		-	-
			その他		-	-
所在地			【経常収益】	B	21,470	20,002
浦安市東野一丁目8番2号			使用料及び手数料		21,470	20,002
			その他		-	-
竣工年月 平成15年8月			純経常行政コスト(A-B=C)		62,081	64,067
本施設のコストに関する指標			臨時損失 D		-	-
令和3年度 令和4年度			臨時利益 E		-	-
市民一人当たりの純行政コスト			純行政コスト(C+D-E=F)		62,081	64,067
368円						
利用者一人当たりの純行政コスト						
25,205円						
利用者数(延数)						
2,463人						
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						
25.7%						

36 身体障がい者福祉センター			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和3年度	令和4年度
身体障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、地域活動支援センターとして創作的活動や機能訓練のサービスを、また障害者総合支援法の生活介護事業、自立訓練(機能訓練)を行っています。			【経常費用】	A	104,223	109,354
			業務費用		104,223	109,354
			人件費		1,261	1,131
			物件費等		100,152	105,413
			物件費		77,336	82,032
			維持補修費		97	86
			減価償却費		22,719	23,295
			その他		-	-
			その他の業務費用		2,810	2,810
			移転費用		-	-
			補助金等		-	-
			その他		-	-
所在地			【経常収益】	B	25,481	31,516
浦安市東野一丁目9番3号(通所棟)			使用料及び手数料		24,873	30,810
			その他		608	706
竣工年月 令和2年8月			純経常行政コスト(A-B=C)		78,742	77,838
本施設のコストに関する指標			臨時損失 D		-	-
令和3年度 令和4年度			臨時利益 E		-	-
市民一人当たりの純行政コスト			純行政コスト(C+D-E=F)		78,742	77,838
467円						
利用者一人当たりの純行政コスト						
18,892円						
利用者数(延数)						
4,168人						
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						
24.4%						

37 ソーシャルサポートセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和3年度	令和4年度	
精神障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、レクリエーション活動・軽作業・交流の場の提供などを行っています。		【経常費用】 A	87,523	87,686	
		業務費用	87,523	87,686	
		人件費	1,139	1,131	
		物件費等	86,318	86,489	
		物件費	71,173	71,143	
		維持補修費	11	56	
		減価償却費	15,134	15,290	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	66	66	
		移転費用	-	-	
		補助金等	-	-	
		その他	-	-	
所在地		【経常収益】 B	13,438	26,466	
浦安市東野一丁目9番3号(通所棟)		使用料及び手数料	13,406	26,466	
		その他	32	-	
竣工年月 令和2年5月		純経常行政コスト(A-B=C)	74,085	61,220	
本施設のコストに関する指標		臨時損失 D	-	-	
令和3年度	令和4年度	臨時利益 E	-	-	
市民一人当たりの純行政コスト	439円	361円	純行政コスト(C+D-E=F)	74,085	61,220
利用者一人当たりの純行政コスト	17,572円	11,165円			
利用者数(延数)	4,216人	5,483人			
受益者負担割合(経常収益／経常費用)	15.4%	30.2%			

38 発達障がい者等地域活動支援センター(ミッテ Mitte)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和3年度	令和4年度	
発達障がいのある方を対象に、自立に向けた日中活動プログラムや憩いの場を提供するとともに、発達障害に関する専門的見地により、障がいのある方、その家族、関係者への相談支援を実施します。		【経常費用】 A	54,640	64,446	
		業務費用	54,640	64,446	
		人件費	1,135	1,131	
		物件費等	53,443	63,253	
		物件費	40,168	49,779	
		維持補修費	-	53	
		減価償却費	13,275	13,421	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	62	62	
		移転費用	-	-	
		補助金等	-	-	
		その他	-	-	
所在地		【経常収益】 B	549	619	
浦安市東野一丁目9番3号(通所棟)		使用料及び手数料	173	199	
		その他	376	420	
竣工年月 令和2年6月		純経常行政コスト(A-B=C)	54,091	63,827	
本施設のコストに関する指標		臨時損失 D	-	-	
令和3年度	令和4年度	臨時利益 E	-	-	
市民一人当たりの純行政コスト	321円	376円	純行政コスト(C+D-E=F)	54,091	63,827
利用者一人当たりの純行政コスト	11,309円	23,825円			
利用者数(延数)	4,783人	2,679人			
受益者負担割合(経常収益／経常費用)	1.0%	1.0%			

39 斎場			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和3年度	令和4年度
葬儀・火葬を行う施設です。通夜、告別式、火葬などの一連の葬儀を同じ施設内で行うことができます。			【経常費用】 A		247,255	269,255
			業務費用		247,134	269,242
			人件費		54,317	53,924
			物件費等		189,604	212,071
			物件費		136,958	159,641
			維持補修費		6,711	6,584
			減価償却費		45,935	45,846
			その他		-	-
			その他の業務費用		3,213	3,247
			移転費用		121	13
所在地			補助金等		121	8
浦安市千鳥15番地3			その他		-	5
竣工年月 平成17年3月			【経常収益】 B		123,661	141,469
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料		123,396	141,083
			令和3年度	令和4年度	265	386
市民一人当たりの純行政コスト	733円	754円	純経常行政コスト(A-B=C)		123,594	127,786
火葬一件当たりの純行政コスト	60,944円	57,796円	臨時損失 D		-	-
火葬件数	2,028件	2,211件	臨時利益 E		-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	50.0%	52.5%	純行政コスト(C+D-E=F)		123,594	127,786

40 クリーンセンター			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和3年度	令和4年度
ごみ処理とリサイクル、し尿処理を行っています。施設内のビーナスプラザでは、市民の方々が主役となってリサイクル活動を行う場となっています。			【経常費用】 A		2,151,266	2,502,226
			業務費用		2,148,169	2,498,834
			人件費		61,560	52,383
			物件費等		1,882,816	2,229,152
			物件費		1,593,930	1,763,604
			維持補修費		-	166,788
			減価償却費		288,886	298,760
			その他		-	-
			その他の業務費用		203,793	217,299
			移転費用		3,097	3,392
所在地			補助金等		2,830	3,140
浦安市千鳥15番地2			その他		267	252
竣工年月 平成7年3月			【経常収益】 B		636,765	766,244
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料		414,025	481,384
			令和3年度	令和4年度	222,740	284,860
市民一人当たりの純行政コスト	8,980円	10,239円	純経常行政コスト(A-B=C)		1,514,501	1,735,982
搬入・トーン当たりの純行政コスト	25,294円	30,431円	臨時損失 D		-	-
搬入量	59,875t	57,047t	臨時利益 E		-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	29.6%	30.6%	純行政コスト(C+D-E=F)		1,514,501	1,735,982

41 消防本部・消防署(4施設)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和3年度	令和4年度
災害から市民を守るため、火災発生時の消火活動を行うほか、救急・救助活動及び火災発生を未然に防ぐために工場や事業所への立ち入り検査などを行っています。		【経常費用】 A		2,149,497	2,216,247
		業務費用		2,105,405	2,178,359
		人件費		1,717,489	1,772,859
		物件費等		384,717	402,279
		物件費		235,980	225,765
		維持補修費		5,029	6,246
		減価償却費		143,708	170,268
		その他		-	-
		その他の業務費用		3,199	3,221
		移転費用		44,092	37,888
所在地		補助金等		44,092	37,888
浦安市猫実一丁目19番22号(消防庁舎)、 外 3施設		その他		-	-
竣工年月 平成20年9月		【経常収益】 B		3,151	2,727
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料		680	481
		その他		2,471	2,246
市民一人当たりの純行政コスト	令和3年度 令和4年度	純経常行政コスト(A-B=C)		2,146,346	2,213,520
利用者一人当たりの純行政コスト		臨時損失 D		-	-
利用者数(延数)		臨時利益 E		275	-
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		純行政コスト(C+D-E=F)		2,146,071	2,213,520

42 自転車駐車場(28ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和3年度	令和4年度
市内の駅周辺における自転車の駐車秩序を確立することにより、その周辺の道路の安全な利用を確保するとともに、自転車利用者の利便を図るための施設です。		【経常費用】 A		78,485	87,527
		業務費用		78,485	87,527
		人件費		244	2,262
		物件費等		77,395	84,419
		物件費		49,936	45,052
		維持補修費		141	12,276
		減価償却費		27,318	27,091
		その他		-	-
		その他の業務費用		846	846
		移転費用		-	-
所在地		補助金等		-	-
浦安市北栄一丁目16番21号 (浦安駅第1自転車駐車場)、外 27ヶ所		その他		-	-
竣工年月 昭和61年3月～平成26年5月		【経常収益】 B		32,328	33,708
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料		-	50
		その他		32,328	33,658
市民一人当たりの純行政コスト	令和3年度 令和4年度	純経常行政コスト(A-B=C)		46,157	53,819
利用台数一台当たりの純行政コスト		臨時損失 D		-	-
利用台数(延数)		臨時利益 E		-	-
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		純行政コスト(C+D-E=F)		46,157	53,819

※指定管理者による利用料金制度を導入しています。

※経常収益その他は「自転車駐車場指定管理者納付金」を含む

43 市営住宅(6ヶ所)		行政コスト計算書			(単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度			
市営住宅は、住まいにお困りの方に住宅を安く賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として整備された住宅です。		【経常費用】 A		154,043	152,688		
		業務費用		154,011	152,630		
		人件費		20,479	20,388		
		物件費等		129,252	127,962		
		物件費		86,605	86,192		
		維持補修費		9,927	7,703		
		減価償却費		32,720	34,067		
		その他		-	-		
		その他の業務費用		4,280	4,280		
		移転費用		32	58		
所在地		補助金等		32	58		
		その他		-	-		
		【経常収益】 B		58,012	59,464		
浦安市堀江四丁目28番 (堀江市営住宅団地)、外 5ヶ所		使用料及び手数料		57,795	59,344		
		その他		217	120		
竣工年月		平成4年6月～平成17年8月		純経常行政コスト(A-B=C)		96,031	93,224
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度	臨時損失 D		-	-
市民一人当たりの純行政コスト		569円	550円	臨時利益 E		-	-
入居世帯一戸当たりの純行政コスト		592,784円	575,457円	純行政コスト(C+D-E=F)		96,031	93,224
入居世帯数		162戸	162戸				
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		37.7%	38.9%				

44 コミュニティ住宅(2ヶ所)		行政コスト計算書			(単位:千円)	
				令和3年度	令和4年度	
猫実五丁目東地区住宅市街地総合整備事業の施行に伴い、その居住する住宅を失うことにより、住宅に困窮することとなる事業地内の従前居住者に対して賃貸するための住宅です。		【経常費用】 A		6,691	7,276	
		業務費用		6,691	7,276	
		人件費		1,709	2,262	
		物件費等		4,982	5,014	
		物件費		318	338	
		維持補修費		698	710	
		減価償却費		3,966	3,966	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		-	-	
		移転費用		-	-	
所在地		補助金等		-	-	
		その他		-	-	
		【経常収益】 B		2,640	2,640	
浦安市猫実五丁目1番21号(猫実第3市営住宅)、 浦安市猫実五丁目3番15号(猫実第4市営住宅)		使用料及び手数料		2,640	2,640	
		その他		-	-	
		純経常行政コスト(A-B=C)		4,051	4,636	
竣工年月 平成2年3月、平成12年9月		臨時損失 D		-	-	
		臨時利益 E		-	-	
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度	純行政コスト(C+D-E=F)		
市民一人当たりの純行政コスト		24円	27円	4,051 4,636		
入居世帯一戸当たりの純行政コスト		578,714円	662,286円			
入居世帯数		7戸	7戸			
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		39.5%	36.3%			

45 総合公園デイキャンプ場			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和3年度	令和4年度
市内公園内は火気の使用を禁止していますが、デイキャンプ場に限りバーベキューをすることができます。アウトドアの食事が楽しめる総合公園内の施設です。 所在地 浦安市明海七丁目2番 竣工年月 平成20年度			【経常費用】 A		20,541	20,465
			業務費用		20,541	20,465
			人件費		-	-
			物件費等		20,541	20,465
			物件費		20,452	20,376
			維持補修費		-	-
			減価償却費		89	89
			その他		-	-
			その他の業務費用		-	-
			移転費用		-	-
			補助金等		-	-
			その他		-	-
			【経常収益】 B		-	1,087
			使用料及び手数料		-	1,087
			その他		-	-
本施設のコストに関する指標			令和3年度	令和4年度		
市民一人当たりの純行政コスト			122円	114円	純経常行政コスト(A-B=C)	20,541 19,378
利用者一人当たりの純行政コスト				5,306円	臨時損失 D	-
利用者数(延数)				3,652人	臨時利益 E	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				5.3%	純行政コスト(C+D-E=F)	20,541 19,378

※令和3年度は、施設利用を休止しています。

46 排水機場(23ヶ所)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和3年度	令和4年度
降水時に浸水しないように、雨水を川へ排水するための施設です。本市には、排水機場が23か所あります。 所在地 浦安市猫実四丁目15番19号(山城屋前排水機場)、外 22ヶ所 竣工年月 昭和39年4月～平成28年4月			【経常費用】 A		172,758	100,674
			業務費用		172,758	100,674
			人件費		-	-
			物件費等		172,758	100,674
			物件費		23,876	25,999
			維持補修費		89,712	23,300
			減価償却費		59,170	51,375
			その他		-	-
			その他の業務費用		-	-
			移転費用		-	-
			補助金等		-	-
			その他		-	-
			【経常収益】 B		-	14
			使用料及び手数料		-	14
			その他		-	-
本施設のコストに関する指標			令和3年度	令和4年度		
市民一人当たりの純行政コスト			1,024円	594円	純経常行政コスト(A-B=C)	172,758 100,660
利用者一人当たりの純行政コスト					臨時損失 D	-
利用者数(延数)					臨時利益 E	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					純行政コスト(C+D-E=F)	172,758 100,660

47 国際センター		行政コスト計算書			(単位:千円)	
				令和3年度	令和4年度	
市民の国際交流及び国際協力に関する情報提供並びに市民の相互交流を図ることを目的とした施設です。		【経常費用】 A		29,549	29,566	
		業務費用		29,549	29,566	
		人件費		-	-	
		物件費等		29,549	29,566	
		物件費		28,107	28,142	
		維持補修費		-	-	
		減価償却費		1,442	1,424	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		-	-	
		移転費用		-	-	
所在地		補助金等		-	-	
		その他		-	-	
		【経常収益】 B		609	893	
浦安市入船一丁目2番1号		使用料及び手数料		609	893	
		その他		-	-	
竣工年月 平成18年2月						
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度			
市民一人当たりの純行政コスト		172円	169円	純経常行政コスト(A-B=C)	28,940	
利用者一人当たりの純行政コスト		3,174円	2,121円	臨時損失 D	-	
利用者数(延数)		9,117人	13,516人	臨時利益 E	-	
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		2.1%	3.0%	純行政コスト(C+D-E=F)	28,940	
					28,673	

48 急病診療所		行政コスト計算書			(単位:千円)	
				令和3年度	令和4年度	
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日等における急病患者に対し診療を行うための施設です。		【経常費用】 A		102,866	103,513	
		業務費用		102,866	103,513	
		人件費		14,371	14,326	
		物件費等		86,302	86,991	
		物件費		82,875	83,509	
		維持補修費		-	-	
		減価償却費		3,427	3,482	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		2,193	2,196	
		移転費用		-	-	
所在地		補助金等		-	-	
		その他		-	-	
		【経常収益】 B		8,403	12,588	
浦安市猫実一丁目2番5号		使用料及び手数料		8,222	12,572	
		その他		181	16	
竣工年月 平成11年8月						
本施設のコストに関する指標		令和3年度	令和4年度			
市民一人当たりの純行政コスト		560円	536円	純経常行政コスト(A-B=C)	94,463	
受診者一人当たりの純行政コスト		93,159円	68,519円	臨時損失 D	-	
受診者数(延数)		1,014人	1,327人	臨時利益 E	-	
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		8.2%	12.2%	純行政コスト(C+D-E=F)	94,463	
					90,925	

49 休日救急歯科診療所			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和3年度	令和4年度
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日における救急の歯科患者の診療を行うための施設です。			【経常費用】 A		38,642	32,013
			業務費用		38,642	32,013
			人件費		-	233
			物件費等		38,537	31,673
			物件費		36,345	29,859
			維持補修費		406	-
			減価償却費		1,786	1,814
			その他		-	-
			その他の業務費用		105	107
			移転費用		-	-
所在地			補助金等		-	-
浦安市猫実一丁目2番5号			その他		-	-
竣工年月 平成11年8月			【経常収益】 B		1,768	4,927
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料		1,768	4,927
			その他		-	-
令和3年度	令和4年度		純経常行政コスト(A-B=C)		36,874	27,086
市民一人当たりの純行政コスト	219円	160円	臨時損失 D		-	-
受診者一人当たりの純行政コスト	157,581円	50,346円	臨時利益 E		-	-
受診者数(延数)	234人	538人	純行政コスト(C+D-E=F)		36,874	27,086
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	4.6%	15.4%				

50 境川公共棧橋			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和3年度	令和4年度
境川におけるプレジャーボート等の不法係留対策を含む浦安漁港の秩序ある環境づくりのための施設です。			【経常費用】 A		3,199	3,008
			業務費用		3,199	3,008
			人件費		1,688	1,676
			物件費等		1,511	1,332
			物件費		70	198
			維持補修費		307	-
			減価償却費		1,134	1,134
			その他		-	-
			その他の業務費用		-	-
			移転費用		-	-
所在地			補助金等		-	-
浦安市海楽地先～浦安市美浜地先			その他		-	-
竣工年月 昭和57年10月			【経常収益】 B		2,365	2,289
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料		2,365	2,289
			その他		-	-
令和3年度	令和4年度		純経常行政コスト(A-B=C)		834	719
市民一人当たりの純行政コスト	5円	4円	臨時損失 D		-	-
許可船舶一隻当たりの純行政コスト	16,353円	14,098円	臨時利益 E		-	-
許可船舶数	51隻	51隻	純行政コスト(C+D-E=F)		834	719
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	73.9%	76.1%				

51 墓地公園			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和3年度	令和4年度
「ふるさととして心のよりどころとなる墓地」を基本理念に、日の出地区東側の海岸寄りに平成4年(1992年)に開園した、海を望む約4万坪の霊園です。			【経常費用】 A		306,401	300,627
			業務費用		302,616	292,620
			人件費		31,773	31,673
			物件費等		269,261	259,358
			物件費		134,325	131,062
			維持補修費		4,538	1,758
			減価償却費		130,398	126,538
			その他		-	-
			その他の業務費用		1,582	1,589
			移転費用		3,785	8,007
所在地			補助金等		3,275	8,007
浦安市日の出八丁目1番1号			その他		510	-
竣工年月 平成3年4月			【経常収益】 B		287,014	247,509
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料		286,608	245,008
			令和3年度	令和4年度	406	2,501
市民一人当たりの純行政コスト	115円	313円	純経常行政コスト(A-B=C)		19,387	53,118
使用許可一件当たりの純行政コスト	1,831円	4,712円	臨時損失 D		-	-
使用許可数	10,588件	11,274人	臨時利益 E		-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	93.7%	82.3%	純行政コスト(C+D-E=F)		19,387	53,118

52 三番瀬環境観察館			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和3年度	令和4年度
三番瀬の観察や環境学習の拠点となる施設です。専門員を配置し、三番瀬の自然を活用した体験等を取り入れた学習講座の実施や、来館者に対しての解説等を行っています。			【経常費用】 A		37,841	41,970
			業務費用		37,841	41,970
			人件費		19,363	22,909
			物件費等		18,268	18,848
			物件費		10,281	10,470
			維持補修費		35	426
			減価償却費		7,952	7,952
			その他		-	-
			その他の業務費用		210	213
			移転費用		-	-
所在地			補助金等		-	-
浦安市日の出七丁目9番1号			その他		-	-
竣工年月 令和元年6月			【経常収益】 B		728	593
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料		3	5
			令和3年度	令和4年度	725	588
市民一人当たりの純行政コスト	220円	244円	純経常行政コスト(A-B=C)		37,113	41,377
利用者一人当たりの純行政コスト	5,489円	4,398円	臨時損失 D		-	-
利用者数(延数)	6,761人	9,409人	臨時利益 E		-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	1.9%	1.4%	純行政コスト(C+D-E=F)		37,113	41,377

浦安市の財務書類 令和 4 年度版
令和 6 年 5 月 発行

浦安市財務部財政課
浦安市猫実一丁目 1 番 1 号 047-712-6268（直）

